

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社佐藤渡辺

コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上河 忍

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 丹波 弘至

TEL 03-3453-7351

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	24,500	3.0	326	△41.8	337	△51.3	189	△41.2
26年3月期第3四半期	23,778	△10.7	561	△47.8	692	△35.3	322	△56.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 189百万円 (△60.5%) 26年3月期第3四半期 479百万円 (△38.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	11.87	—
26年3月期第3四半期	20.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年3月期第3四半期	27,962		9,977		35.6	
26年3月期	30,428		10,328		33.9	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,945百万円 26年3月期 10,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,100	0.2	1,500	△30.8	1,530	△34.8	620	△62.3	38.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	15,978,500 株	26年3月期	15,978,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	23,239 株	26年3月期	22,699 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	15,955,531 株	26年3月期3Q	15,956,665 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の概況	9
(2) 公正取引委員会による立入り調査について	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の推し進める経済政策の効果が下支えするなか、企業業績や雇用情勢に改善が見られた一方で、消費税増税後の個人消費の低迷や、建設業を中心とした人手不足の問題により、企業業績への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資が底堅く推移する一方、労働需要のひっ迫による労務単価の高騰や、資材費の高止まり等の影響など、依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況下、当社グループでは、工事の採算性を重視した受注を徹底するとともに、収益力の強化として、施工管理の徹底によるコスト削減、財務体質の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は245億円（前年同期比3.0%増）となりました。利益につきましては、経常利益が3億3千7百万円（前年同期比51.3%減）、四半期純利益が1億8千9百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に比較的集中するため、第1四半期から第3四半期の連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ19.3%減少し、157億9千1百万円となりました。これは、未成工事支出金が16億6千6百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金が51億1千6百万円減少したことなどによります。

有形固定資産は前連結会計年度に比べ10.2%増加し、96億7千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ17.1%減少し、135億2千1百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が28億1千8百万円、未払法人税等が6億5千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、退職給付に係る負債が6億8百万円増加したことにより17.8%増加し、44億6千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて3.4%減少し、99億7千7百万円となりました。これは主として退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更等により利益剰余金が3億5千万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が628,505千円増加し、利益剰余金が404,756千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,175,701	2,795,613
受取手形・完成工事未収入金等	14,988,590	9,872,300
未成工事支出金	804,459	2,471,114
その他のたな卸資産	227,751	173,846
繰延税金資産	261,605	263,001
その他	165,903	267,867
貸倒引当金	△48,364	△52,393
流動資産合計	19,575,647	15,791,349
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,989,810	5,989,810
その他(純額)	2,797,303	3,690,117
有形固定資産合計	8,787,114	9,679,928
無形固定資産		
	54,449	51,308
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322,393	1,543,138
長期貸付金	91,662	83,878
破産更生債権等	164,185	162,554
繰延税金資産	480,805	712,374
その他	111,243	87,469
貸倒引当金	△159,154	△149,224
投資その他の資産合計	2,011,136	2,440,189
固定資産合計	10,852,699	12,171,426
資産合計	30,428,347	27,962,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,558,894	7,740,197
短期借入金	2,900,000	2,930,000
1年内返済予定の長期借入金	213,873	154,353
未払法人税等	795,178	141,447
未払消費税等	40,722	-
未成工事受入金	507,950	1,160,173
賞与引当金	457,146	121,661
完成工事補償引当金	13,410	13,860
工事損失引当金	58,200	55,700
その他	763,186	1,203,615
流動負債合計	16,308,562	13,521,009
固定負債		
長期借入金	481,140	386,564
再評価に係る繰延税金負債	1,031,379	1,031,379
退職給付に係る負債	2,225,094	2,833,725
その他	53,639	212,580
固定負債合計	3,791,253	4,464,249
負債合計	20,099,816	17,985,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	5,723,597	5,372,655
自己株式	△4,262	△4,458
株主資本合計	8,340,437	7,989,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,411	270,817
土地再評価差額金	1,553,202	1,553,202
為替換算調整勘定	1,864	7,051
退職給付に係る調整累計額	152,588	125,067
その他の包括利益累計額合計	1,960,066	1,956,138
少数株主持分	28,026	32,078
純資産合計	10,328,530	9,977,517
負債純資産合計	30,428,347	27,962,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	23,778,701	24,500,806
売上原価	21,872,505	22,789,898
売上総利益	1,906,195	1,710,908
販売費及び一般管理費	1,344,453	1,383,992
営業利益	561,742	326,915
営業外収益		
受取利息	6,533	5,015
受取配当金	15,184	17,705
持分法による投資利益	46,554	20,132
貸倒引当金戻入額	96,527	1,550
雑収入	22,163	17,130
営業外収益合計	186,963	61,534
営業外費用		
支払利息	53,419	42,710
雑支出	2,584	8,160
営業外費用合計	56,003	50,871
経常利益	692,702	337,578
特別利益		
固定資産売却益	2,147	3,400
不動産売買契約違約金	6,926	-
投資有価証券売却益	-	23,054
特別利益合計	9,073	26,455
特別損失		
固定資産除却損	44,390	6,462
特別損失合計	44,390	6,462
税金等調整前四半期純利益	657,385	357,571
法人税等	329,160	164,079
少数株主損益調整前四半期純利益	328,224	193,491
少数株主利益	5,954	4,052
四半期純利益	322,269	189,439

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	328,224	193,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,125	17,777
為替換算調整勘定	1,249	89
退職給付に係る調整額	-	△27,521
持分法適用会社に対する持分相当額	6,999	5,726
その他の包括利益合計	151,374	△3,928
四半期包括利益	479,598	189,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,643	185,511
少数株主に係る四半期包括利益	5,954	4,052

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,313	△9.3
26年3月期第3四半期	32,327	21.7

- (注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

工事部門		前第3四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		増減 百万円	増減率 %
		百万円	%	百万円	%		
工事部門	舗装工事	24,051	(74.4)	22,250	(75.9)	△1,800	△7.5
	土木工事等	4,437	(13.7)	3,763	(12.8)	△673	△15.2
	計	28,488	(88.1)	26,014	(88.7)	△2,474	△8.7
製品等販売部門		3,839	(11.9)	3,299	(11.3)	△539	△14.1
合計		32,327	(100)	29,313	(100)	△3,014	△9.3

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。

(2) 公正取引委員会による立入り調査について

当社は、東日本高速道路株式会社東北支社および国土交通省東北地方整備局発注の工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年1月28日に公正取引委員会の立入り調査を受けました。

当社といたしましては、公正取引委員会による調査に全面的に協力してまいります。